

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第235号



## 今回のテーマ 金融商品の透明性を高める「欧州SFDR」

2021年3月より、金融商品のサステナビリティ特性をより比較しやすくし、投資家の理解を深めることを目的とした「欧州SFDR」が適用開始となりました。今回は「欧州SFDR」と「循環型経済」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

### 1. 欧州SFDR

“欧州SFDR (Sustainable Finance Disclosure Requirement)”とは、EU (欧州連合) の運用会社や機関投資家などを対象として、2021年3月に発効した規則であり、ESG\*の観点から金融商品の特性の開示などを義務付けることで、金融商品の透明性を高めることを目的としています。同規則により運用会社などは、商品を①サステナブルな投資目的を持つ商品、②環境や社会の特性を促進する商品、③その他、の3つに分類することが求められます。加えて、投資先企業の温室効果ガス排出量などの開示が必要となるほか、今後は、エネルギー関連企業への投資比率など、開示内容が厳格化される見込みです。資産運用業界に及ぼす変化としては、1980年代半ばに実施された英国の「ビッグバン」規制改革以来最大とも言われています。

近年は、ESG投資への資金流入が続いており、運用会社が様々な商品を提供する中、グリーンウォッシュ(環境に配慮しているように装うこと)をどう払拭していくかが今後の課題となっています。そうしたことを受けて、欧州SFDRの発効は、投資家にとって金融商品の比較をしやすくし、よりESGに配慮したサステナブルな金融商品への投資を促すきっかけになると考えられます。

\* 企業の経営や成長において、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)という3つの観点での配慮が必要という考え方。

### ステップアップ

EUは、企業の事業活動が持続可能かどうか分類する枠組みとして「EUタクソノミー」の策定を進めています。同枠組みでは、定められた環境目的に貢献しているかなど4つの要件を全て満たす活動のみが、グリーン適格とみなされます。こうした枠組みによって、民間資金を真に環境に配慮した事業活動へシフトさせる狙いがあります。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

一方、欧州の投資信託協会は、欧州SFDR遵守のためにかかるコストを最終投資家が負担する可能性があることから、同規則の導入が新たな投資家の参入障壁になるとの懸念を示しています。

世界では、サステナブルに関する情報開示の統一的な基準が存在しておらず、1つの企業に対する評価が評価機関によって異なるなど、混乱を招いています。それでも、欧州SFDRの発効を機に、世界で統一的な基準の整備が進むとの見方が拡がりつつあることなどから、今後の各国・地域の動向が注目されます。

## 2. 循環型経済

“循環型経済”は、サーキュラーエコノミーとも呼ばれており、これまでの仕組みでは廃棄されていた原材料や資源などを新たな資源と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのことを指します。従来は、大量生産・大量消費・大量廃棄という一方通行のリニア型経済が主流となっていました。しかし、効率性を重視するリニア型経済は、気候変動や生物多様性の破壊といった負の影響が懸念されるほか、世界人口の増加に伴ない、より多くの資源が必要になると見込まれます。こうしたことから、環境に負荷をかける経済成長ではなく、持続可能な成長をめざすための新たな経済モデルとして、循環型経済が世界で注目を集めています。EU(欧州連合)では2015年に経済復興基本方針として「サーキュラーエコノミーパッケージ」が採択されるなど、経済成長政策の中心に据えられています。

循環型経済の実現には、メーカーやリサイクル企業など幅広い業種の連携が必要となるだけでなく、消費者の協力も必要となります。企業は、再生可能な原材料の利用やリサイクルを前提とした製造、消費者は、製品の長期利用に繋がるシェアリングの活用やリサイクル推進など、各経済主体がそれぞれ循環型経済を意識することが不可欠となります。

世界では、消費者の環境配慮姿勢の強まりやESG投資の拡大、デジタル化の進展などがみられることもあり、迅速な移行によって、循環型経済がより多くの分野へ浸透し、持続可能な経済成長の実現が期待されます。

モノの購入時は、「安いから買う」、利用後は「何となく使い捨て」といったことではなく、「長く使用する」という視点を持つことで、全ての人が持続可能な社会に貢献することが可能になりますね。

### ステップアップ

欧州では、循環型経済の実現に向けて、フィンランドが世界初となるロードマップを設定したほか、アムステルダム(オランダ)は、2050年までに100%循環型都市になる目標を掲げるなど、多くの国・自治体が同経済を政策の軸に据えています。また、EUが2019年に発表した気候変動政策「欧州グリーン・ディール」の中でも、同経済への移行は重要な柱の1つとされています。

